

予 算 要 求 資 料

令和 7 年度 1 2 月補正予算 支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医務費

事 業 名 看護師等養成所光熱費高騰対策交付金

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

健康福祉部 医療福祉連携推進課 看護係

電話番号：058-272-1111(内3275)

E-mail：c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費 補正要求額 1,472 千円 （現計予算額： 0 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	1,472	0	0	0	0	0	0	0	1,472
決定額	1,472	1,472	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

（１）要求の趣旨（現状と課題）

電気・ガス料金等の高騰により、看護師等養成所の経営が逼迫していることから学生への負担転嫁が懸念され、県内医療従事者の養成・確保に影響が出る可能性がある。このため、電気・ガス料金等の高騰の影響を受ける看護師等養成所に対し、学生の負担増等の影響が生じないように光熱費の高騰分を支援する。

（２）事業内容

看護師等養成所（一般社団法人、社会福祉法人、岐阜県厚生農業協同組合連合会）における光熱費の高騰分に対して交付金により支援する。

(3) 県負担・補助率の考え方

基準単価 (1,300円) × 学生定員による (県10/10)

(4) 類似事業の有無

有 (私立学校等光熱費高騰対策交付金)

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
交付金	1,472	看護師等養成所光熱費高騰対策交付金
合計	1,472	

決定額の考え方

財源については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当します。

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

・保健医療計画

4-4 保健医療従事者の確保・養成

・看護職員 (保健師・助産師・看護師・准看護師)

(2) 事業主体及びその妥当性

・国は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金の推奨事業メニューとして、「学校施設に対する物価高騰対策支援」を挙げている。

・複数の自治体で類似事業を実施している

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

光熱費高騰の影響を受ける看護師等養成所に対し、継続的な経営に支障が生じないよう支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

緊急的支援のため、指標設定は困難。

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	
令和4年度	指標① 目標： 実績： 達成率： %
令和5年度	指標① 目標： 実績： 達成率： %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3: 増加している 2: 横ばい 1: 減少している 0: ほとんどない	
(評価) 3	物価高騰により、看護師等養成所の経営が圧迫されているが、原因は社会情勢によるものであり、公的支援の必要性は高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3: 期待以上の成果あり 2: 期待どおりの成果あり 1: 期待どおりの成果が得られていない 0: ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	支援金の交付により、看護師等養成所の負担軽減が図られている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2: 上がっている 1: 横ばい 0: 下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 物価上昇の状況を鑑み継続の有無を判断する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	